

独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策

2005年(平成17年)6月29日
各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定

「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、平成16年6月14日一部改定)、「今後の行政改革の方針」(平成16年12月24日閣議決定)及び「IT政策パッケージ-2005」(平成17年2月24日IT戦略本部決定)に基づき、独立行政法人等(国立大学法人を含む。)の業務・システム最適化実現方策を次のとおり定める。

1. 独立行政法人等を所管する府省においては、独立行政法人等における主要な業務・システム(年間のシステム運用に係る経常的な経費が1億円以上)の最適化を実現するため、独立行政法人等において取り組むべき以下の事項を、原則として、平成17年度中に、中期目標に盛り込む。
 - (1) 国の行政機関の取組に準じて、業務・システムに係る監査の実施、刷新可能性調査の実施、最適化計画の策定と実施を行うこと。
 - (2) 業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を通じ、システム構成及び調達方式の抜本的な見直しを行うとともに、徹底した業務改革を断行し、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現すること。
 - (3) 業務・システムに関する最適化計画については、原則として、平成19年度末までのできる限り早期に策定することとし、その策定にあたっては、業務運営の効率化・合理化に係る効果・目標を数値により明らかにすること。また、策定した最適化計画を速やかにインターネットの利用その他により公表するものとする。
2. 独立行政法人等を所管する府省においては、独立行政法人等における業務・システムの最適化を実現するため、以下の事項について、独立行政法人等において取り組むよう要請する。
 - (1) システムの調達にあたっては、原則、競争入札とするとともに、ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化(分離調達)、オープンソースソフトウェアの活用等について検討すること。
 - (2) 研修などの充実により職員のITリテラシー向上に努め、内部人材の全体的なレベルアップを図ること。
 - (3) 業務全般に責任を持った情報化統括責任者(CIO)を、平成17年度中に設置すること。
 - (4) 情報システム等に関する専門的知見を有する情報化統括責任者(CIO)補佐官(以下「CIO補佐官」という。)を、平成17年度中に配置し、業務・システムに係る監査、最適化計画の策定、情報システムの調達等において積極的に活用すること。
3. 国、独立行政法人等を通ずる行政の情報化に総合的・一体的に取り組むため、CIO補佐官を中心とした、国、独立行政法人等間の連携・協力の場を平成17年度中に設置し、独立行政法人等に横断的な課題や国と独立行政法人等に共通の課題等について検討する。
4. 独立行政法人等の業務・システムに関する取り組みの状況について、総務省において、毎年把握する。

以上

統計調査等業務の業務・システムの見直し方針(概要)

電子政府の取組の一環として、全府省で行われている統計調査等業務について、府省横断的に業務・システムを見直す方針を作成(最適化計画の骨子)。

ITを積極的に活用し、利用者本位の業務・システムの整備を図り、あわせて経費・業務の簡素・合理化、安全性、利便性の向上を図る。

各府省の情報システムの集約 (共同利用型システムの整備)

政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化を図るため、従来、各府省で区々に開発・運用していた統計関係の情報システムを集約し、各府省共同利用型のシステムを整備。

統計調査のオンライン化の推進

調査手法の多様化を図り、調査に協力しやすい環境作りに資するため、現行の統計調査方式と併用又は代替が可能なオンライン調査を順次導入。

統計利用に係るワンストップサービスの 実現

利用者本位の情報提供を図るため、インターネットによる情報提供を推進するとともに、各府省のホームページの構成、用語等の共通化を図り、統計情報が一元的に利用可能なワンストップサービスを実現。

業務の簡素化・合理化

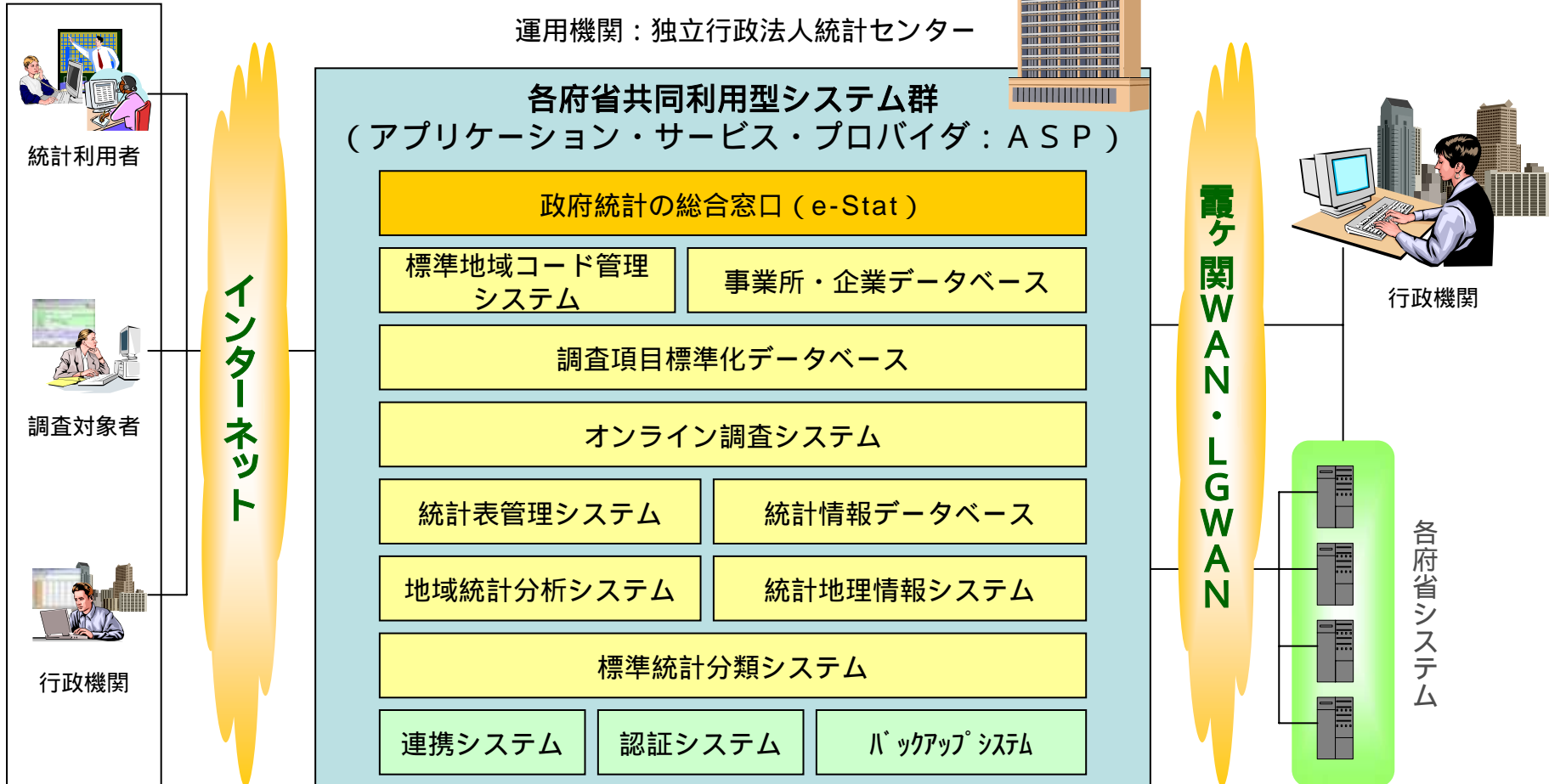
業務の簡素化・合理化を図るため、業務処理の共通化、一元化・集中化、取り扱う情報の標準化、外部資源の活用等を推進。

本方針を踏まえ、平成17年度にアクションプラン(最適化計画)を策定し、具体的な取組に着手。

統計センターの新たな役割：政府統計のASP

統計調査等業務の最適化を通じ、統計関係の情報システムを集約させ、政府全体で共用する各府省共同利用型システム群を整備。

- ・標準地域コード管理システム
- ・調査項目標準化データベース
- ・地域統計分析システム
- ・政府統計の総合窓口（e-stat）
- ・事業所・企業データベース
- ・統計表管理システム
- ・統計地理情報システム
- ・オンライン調査システム
- ・統計情報データベース
- ・標準統計分類システム



ASP：ビジネス用の情報システムをネットワークを通じて利用機関に提供する事業主体

最適化の取組に係る主要スケジュール

